



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社イワキ 上場取引所 東
 コード番号 6237 URL <http://www.iwakipumps.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤中 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 井上 誠 TEL 03-3254-2931
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	29,171	3.9	2,337	11.0	2,847	4.2	2,163	5.1
2018年3月期	28,067	11.6	2,106	43.8	2,733	27.9	2,059	21.8

（注）包括利益 2019年3月期 2,096百万円（△8.8%） 2018年3月期 2,299百万円（54.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	96.25	—	11.3	9.5	8.0
2018年3月期	91.72	—	11.7	9.8	7.5

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 515百万円 2018年3月期 507百万円

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	30,463	20,148	65.5	887.14
2018年3月期	29,321	18,660	62.9	821.86

（参考）自己資本 2019年3月期 19,952百万円 2018年3月期 18,453百万円

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,827	△1,793	△724	5,252
2018年3月期	1,830	△1,459	△544	5,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	34.00	—	48.60	82.60	618	30.0	3.5
2019年3月期	—	12.00	—	16.90	28.90	649	30.0	3.4
2020年3月期(予想)	—	13.00	—	17.50	30.50		30.0	

（注）当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,411	4.8	1,313	8.6	1,564	2.0	1,240	16.1	55.59
通期	30,561	4.8	2,384	2.0	2,869	0.8	2,243	3.7	101.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	22,490,910株	2018年3月期	22,453,110株
② 期末自己株式数	2019年3月期	510株	2018年3月期	462株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	22,477,989株	2018年3月期	22,452,914株

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	23,926	3.1	1,743	11.3	2,324	14.9	1,806	18.8
2018年3月期	23,203	11.7	1,566	79.4	2,023	26.7	1,520	17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	80.37	—
2018年3月期	67.70	—

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	26,248	16,731	63.7	743.95
2018年3月期	25,488	15,548	61.0	692.52

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,731百万円 2018年3月期 15,548百万円

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2019年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、事前に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における国内の経済環境は、政府の経済対策を受け企業収益や雇用情勢は改善しつつある中、底堅く推移しました。一方で、世界経済においては、米中貿易摩擦の影響等により成長のペースに翳りが見え、欧州でも英国のEU離脱問題が懸念材料となり輸出が伸び悩み、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、当社グループを取り巻く市場動向は、期の半ばから半導体・液晶市場の急減速がありました。医療機器市場を中心に活況であり、その結果、売上高は過去最高の業績となりました。

こうした状況の下、国内においてはユーザーの囲い込み及び顧客要求に応じた製品開発を行い、「CS向上で勝つ」を基本方針に活動してまいりました。また、海外においては世界15カ国21社の関係会社と連携を図り、販売を拡大してまいりました。

その結果、市場別では医療機器市場、化学市場及び半導体・液晶市場は前年比増収で推移し、特に医療機器市場は、国内の人工透析装置等、中国の生化学分析装置向けの需要拡大に牽引され好調に推移しました。化学市場は二次電池向けの部材等の需要で順調に推移し、半導体・液晶市場も期の半ばから半導体関連の設備投資需要の急減速がありましたが、堅調に推移しました。

地域別では、国内は医療機器市場向けが牽引しました。その結果、売上高は181億63百万円（前年比4.1%増）となりました。欧州地域は、化学市場が伸び、売上高は26億57百万円（前年比4.6%増）となりました。米国は水処理市場向けを中心に伸び、売上高は38億6百万円（前年比10.5%増）となりました。韓国、台湾を中心とするアジア地域は半導体・液晶市場の落ち込みの影響を受け、売上高は23億48百万円（前年比13.3%減）となりました。また、中国は医療機器市場向け需要が旺盛で、売上高は12億26百万円（前年比20.1%増）となりました。

製品別では医療機器市場向けの回転容積ポンプ及びエアポンプが順調に推移し、水処理市場向けの定量ポンプも堅調に推移しました。また、主力製品であるマグネットポンプも順調に推移しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における売上高は291億71百万円（前年比3.9%増）となりました。

利益面では、売上の増加に伴う増収効果により、営業利益は23億37百万円（前年比11.0%増）、経常利益は28億47百万円（前年比4.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億63百万円（前年比5.1%増）となりました。

また、当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済状況は、個人消費の持ち直しの動きや設備投資の緩やかな増加などを背景に、景気は引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、世界経済は、米中貿易問題の長期化や英国のEU離脱問題、中国経済の成長の鈍化などのリスクに対する懸念があり、依然として不透明な状況が続くことが見込まれます。

当社グループにおける主力6市場の動向としては、半導体・液晶市場及び表面処理装置市場においてはアジアでの投資が期の後半は回復すると考えております。医療機器市場においては、国内の人工透析装置等、中国の生化学分析装置向け需要が引続き、増加するものと考えております。水処理市場においては、東京オリンピックを控え、ビル建設ラッシュが予想され、それに伴うクーリングタワーでの薬液注入用途の需要が増加するものと見込んでおります。新エネルギー市場においては、中国を主とする自動車向けを中心としたリチウムイオン二次電池等への設備投資需要を見込んでおり、化学市場は、新エネルギー市場と同様にリチウムイオン二次電池の製造工程で使用される電解液等各種部材関連の需要を見込んでおります。

このような状況の中、国内は引き続き「CS向上で勝つ」を基本方針に、リプレイス需要や保守サービスの取り込みを積極的に進め活動してまいります。また海外において、海外関係会社との連携をより一層深め、更なるマーケティング活動の強化と当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

以上により、2020年3月期の連結業績につきましては、売上高は305億61百万円（前年比4.8%増）、営業利益は23億84百万円（前年比2.0%増）、経常利益は28億69百万円（前年比0.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億43百万円（前年比3.7%増）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は214億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が6億71百万円減少した一方で、商品及び製品が2億15百万円、原材料及び貯蔵品が5億12百万円増加したことによるものであります。固定資産は90億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億60百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が9億77百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、304億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億42百万円増加いたしました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は86億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が2億47百万円減少した一方で、短期借入金が2億93百万円、役員賞与引当金が41百万円増加したことによるものであります。固定負債は16億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が3億円、役員退職慰労引当金が99百万円、退職給付に係る負債が1億47百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、103億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円減少いたしました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は201億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億87百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が15億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.5%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は52億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円減少（前連結会計年度は1億46百万円の減少）いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、資金は18億27百万円増加（前連結会計年度は18億30百万円の増加）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益（28億45百万円）などによる資金増加要因が、たな卸資産の増加（8億1百万円）などによる資金減少要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、資金は17億93百万円減少（前連結会計年度は14億59百万円の減少）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得（16億28百万円）などによる資金減少要因が、定期預金の払戻（2億71百万円）などによる資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は7億24百万円減少（前連結会計年度は5億44百万円の減少）いたしました。これは主に、配当金の支払（6億32百万円）などによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念を「常に最前線で産業を支え、社会の発展と人々の幸福に寄与する」と定め、売上や利益の拡大のみを追求するのではなく、ケミカルポンプ及び周辺技術を用いて産業界で頼りになる、信頼される存在になることを目指しております。当社は、『ケミカルポンプという製品のみをお客様に提供しているのではなく、ケミカルポンプという製品を用いて「薬液を移送する」という機能を提供している』という共通認識の下、すべての従業員がお客様との接点であると考え、従業員一人ひとりの能力や意識を高めることに努め、「企業品質の向上」、「顧客対応能力の向上」、「安定的な収益体制の構築」、及び「コンプライアンス経営の推進」の四つの基本方針を基に、持続的な業績の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主たる経営指標として売上高、売上高営業利益率、及び自己資本当期純利益率を重視して、財務内容のバランスを取りながら、確実に堅実な成長が実現できる経営を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが製造するケミカルポンプは、革新的技術に依拠する画期的な製品を開発することが難しい「成熟した製品」ではありますが、このような状況下においても当社グループでは、ケミカルポンプの世界的メーカーとして、常に他社に先駆ける新製品開発に注力しております。その一方で、国内外の顧客から当社グループの製品が選ばれるのは、多岐に亘る様々な要望に対して、過去の経験及び新技術の習得等に基づき迅速且つ的確に対応できることが最大の理由であると考えております。

具体的には、システム提案及びユニット製品化、並びに各種ポンプの特注対応といったハードウェア面から、納期・コスト・サービス体制等のソフトウェア面まで、きめ細やかに応えることであります。また、それぞれの顧客対応スキルをさらにレベルアップさせることが重要な課題であると認識し、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ることを全社的なテーマとして、重点的に取り組んでまいります。

なお、当社グループが強化市場と定めている「医療機器市場」・「水処理市場」・「新エネルギー市場」の各市場は、比較的経済情勢の変動を受けにくい成長市場であり、これらの市場に対して顧客対応力・技術力・販売力等の当社グループの力を結集して、日本国内のみならず欧州、米国、アジア等海外各重点地域においても、顧客からの多様なニーズに応えていくことが、今後、当社グループの持続的な成長につながると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①開発力の強化

近年の競争が激しい国内外の市場環境に対応するためには、より迅速且つ高度な製品開発が求められております。この課題に対処するため当社では新技術センターの稼働を開始しました。これによって、基礎研究及びコア技術の開発環境が整備され、高度な研究開発が可能な体制の構築を行いました。さらに継続して産官学連携共同研究等を推進し「オンリーワン製品」の開発をすすめてまいります。

また、市場要求と顧客ニーズを的確に捉えたタイムリーな製品開発を行うため、重要度の高い製品開発については、プロジェクト体制を構築し、品質レベルを維持しながら、より一層の開発スピードアップを推進してまいります。

②ソリューションビジネスの強化・推進

製品開発力の強化とともに刻々と変化する顧客ニーズを的確に捉え、迅速に対応するために、営業とメンテナンスで個々に保有する顧客情報を統合し一元管理を進めております。今後、営業とメンテナンスの連携強化をより一層推進し、併せて関連知識のスキルアップを図ってまいります。更に、顧客からの高度な流体制御に対する要望に応えるため、実液でのシミュレーション評価試験等を踏まえた各種システム提案を積極的に推進してまいります。また、当社製品を長期間にわたり、安心して使用していただくためにビフォア&アフターメンテナンスサービスをより充実させ、当社ブランドに対する信頼性の向上を図ってまいります。これらソリューションビジネスを、より一層強化・推進することにより、競合との差別化を図り、「ソリューションカンパニー」として世界全市場の顧客から信頼を勝ち取ってまいります。

③海外事業の拡大

国内産業構造の海外移転の流れが今後も続いていくなかで、より一層、海外需要を掘り起し、受注拡大が必要であると考えております。この課題に対処するため、当社の海外販売網を活用し、顧客ニーズに的確に答えられる体

制の強化を図るとともに、海外への製品供給を円滑に行うため海外調達及び生産を推進し、全体的な海外事業の拡大を図ってまいります。更に、当社グループ間の企業連携強化のため、ITインフラの整備を図ってまいります。

また、海外事業拡大のためには、各地域の特性を知り、それに適応したマーケティング活動のために、従前より海外関係会社との連携を緊密にとっておりますが、更なるマーケティング活動の強化と当社関連部門の体制強化を図ってまいります。

④教育システムの構築

当社グループでは、経営環境の変化に対応した組織体制、人材育成が不可欠であると考えており、「企業は人なり」の原点に立ち戻り、今後、当社グループが真のグローバル企業として、「オールイワキで世界No.1を提供する」ために人事ポリシー及び求める人材像に基づいた人材を育成してまいります。

⑤強化市場への優先的な経営資源の投入

事業の継続的な成長のために強化市場への優先的な経営資源の投入は不可欠であると考えております。当社グループでは、水処理市場、医療機器市場、新エネルギー市場を強化市場と位置付け、今後も優先的に経営資源を投入してまいります。

⑥新規事業のビジネスモデルの構築

事業規模の拡大のために、新規事業のビジネスモデルの構築が必要であると考えております。具体的には、更なる米国市場の拡大のために、小型魚類を使用した遺伝子研究や毒性評価試験で使われる小型魚類飼育水槽システムの販売を引続き進めてまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,251,621	5,580,286
受取手形及び売掛金	7,110,089	6,873,408
電子記録債権	2,569,198	2,738,020
有価証券	—	55,846
商品及び製品	1,999,571	2,214,986
仕掛品	14,825	29,785
原材料及び貯蔵品	3,009,883	3,522,791
その他	228,159	446,732
貸倒引当金	△25,195	△21,831
流動資産合計	21,158,154	21,440,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,682,032	7,304,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,619,413	△3,646,791
建物及び構築物 (純額)	1,062,618	3,657,232
機械装置及び運搬具	2,354,152	2,676,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,134,874	△2,247,889
機械装置及び運搬具 (純額)	219,277	428,960
工具、器具及び備品	1,652,282	1,795,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,416,019	△1,465,444
工具、器具及び備品 (純額)	236,263	330,089
土地	1,042,918	1,041,879
リース資産	385,923	338,538
減価償却累計額	△242,638	△185,666
リース資産 (純額)	143,284	152,872
建設仮勘定	1,940,973	11,071
その他	23,569	27,178
減価償却累計額	△16,282	△19,444
その他 (純額)	7,286	7,733
有形固定資産合計	4,652,622	5,629,839
無形固定資産		
のれん	3,781	2,772
商標権	71,795	58,573
その他	129,433	132,297
無形固定資産合計	205,009	193,643
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,028	2,275,208
繰延税金資産	682,934	634,431
その他	275,396	290,448
投資その他の資産合計	3,305,359	3,200,088
固定資産合計	8,162,991	9,023,571
資産合計	29,321,146	30,463,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,117,443	5,184,397
短期借入金	657,415	951,205
リース債務	62,889	64,978
未払法人税等	497,919	250,186
賞与引当金	893,141	881,140
役員賞与引当金	98,681	140,000
製品保証引当金	109,686	97,261
その他	1,076,268	1,108,559
流動負債合計	8,513,444	8,677,727
固定負債		
長期借入金	300,000	—
リース債務	94,892	106,058
繰延税金負債	390	—
役員退職慰労引当金	151,043	51,687
退職給付に係る負債	806,457	659,105
資産除去債務	180,356	184,387
その他	613,902	636,283
固定負債合計	2,147,041	1,637,521
負債合計	10,660,486	10,315,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,250	1,044,691
資本剰余金	638,250	664,691
利益剰余金	16,157,603	17,687,437
自己株式	△480	△559
株主資本合計	17,813,622	19,396,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,384	232,113
為替換算調整勘定	403,156	241,969
退職給付に係る調整累計額	△38,131	81,877
その他の包括利益累計額合計	639,409	555,960
非支配株主持分	207,627	196,127
純資産合計	18,660,659	20,148,347
負債純資産合計	29,321,146	30,463,596

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	28,067,720	29,171,774
売上原価	18,658,610	18,797,679
売上総利益	9,409,110	10,374,094
販売費及び一般管理費	7,302,640	8,036,338
営業利益	2,106,469	2,337,755
営業外収益		
受取利息	30,012	27,927
受取配当金	28,670	20,844
持分法による投資利益	507,677	515,794
為替差益	70,107	—
その他	52,422	59,407
営業外収益合計	688,891	623,973
営業外費用		
支払利息	31,118	30,800
為替差損	—	41,994
事業所移転費用	—	30,900
その他	30,436	10,186
営業外費用合計	61,555	113,882
経常利益	2,733,806	2,847,846
特別利益		
固定資産売却益	1,547	346
投資有価証券売却益	—	31
特別利益合計	1,547	377
特別損失		
固定資産売却損	—	173
固定資産除却損	4,203	2,051
建物解体費用引当金繰入額	14,682	—
特別損失合計	18,885	2,225
税金等調整前当期純利益	2,716,468	2,845,998
法人税、住民税及び事業税	792,021	652,855
法人税等調整額	△160,152	11,956
法人税等合計	631,868	664,812
当期純利益	2,084,599	2,181,186
非支配株主に帰属する当期純利益	25,234	17,734
親会社株主に帰属する当期純利益	2,059,364	2,163,452

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,084,599	2,181,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,476	△42,270
為替換算調整勘定	49,134	△120,245
退職給付に係る調整額	96,959	120,008
持分法適用会社に対する持分相当額	45,739	△42,196
その他の包括利益合計	215,310	△84,704
包括利益	2,299,909	2,096,482
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,273,498	2,080,002
非支配株主に係る包括利益	26,410	16,479

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	14,637,110	△30	16,293,580
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△538,871		△538,871
親会社株主に帰属する当期純利益			2,059,364		2,059,364
自己株式の取得				△450	△450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,520,492	△450	1,520,042
当期末残高	1,018,250	638,250	16,157,603	△480	17,813,622

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	250,907	309,458	△135,090	425,274	187,750	16,906,605
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△538,871
親会社株主に帰属する当期純利益						2,059,364
自己株式の取得						△450
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,476	93,698	96,959	214,134	19,876	234,011
当期変動額合計	23,476	93,698	96,959	214,134	19,876	1,754,053
当期末残高	274,384	403,156	△38,131	639,409	207,627	18,660,659

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018,250	638,250	16,157,603	△480	17,813,622
当期変動額					
新株の発行	26,441	26,441			52,882
剰余金の配当			△633,617		△633,617
親会社株主に帰属する当期純利益			2,163,452		2,163,452
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	26,441	26,441	1,529,834	△78	1,582,637
当期末残高	1,044,691	664,691	17,687,437	△559	19,396,260

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	274,384	403,156	△38,131	639,409	207,627	18,660,659
当期変動額						
新株の発行						52,882
剰余金の配当						△633,617
親会社株主に帰属する当期純利益						2,163,452
自己株式の取得						△78
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,270	△161,187	120,008	△83,449	△11,500	△94,950
当期変動額合計	△42,270	△161,187	120,008	△83,449	△11,500	1,487,687
当期末残高	232,113	241,969	81,877	555,960	196,127	20,148,347

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,716,468	2,845,998
減価償却費	510,125	609,965
のれん償却額	16,018	1,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,763	△2,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176,247	△11,797
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,453	41,326
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	59,871	26,622
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△99,356
受取利息及び受取配当金	△58,683	△48,771
支払利息	31,118	30,800
為替差損益 (△は益)	△31,209	△2,721
持分法による投資損益 (△は益)	△507,677	△515,794
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,247,991	27,203
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△644,403	△801,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	764,096	98,765
未払金の増減額 (△は減少)	73,559	△59,053
未払費用の増減額 (△は減少)	94,439	111,736
その他	79,891	35,409
小計	2,034,180	2,287,721
利息及び配当金の受取額	410,404	513,512
利息の支払額	△27,434	△26,993
法人税等の支払額	△590,918	△947,892
法人税等の還付額	4,005	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,830,237	1,827,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△206,197	△322,902
定期預金の払戻による収入	—	271,632
有価証券の取得による支出	—	△55,614
有価証券の償還による収入	110,460	—
有形固定資産の取得による支出	△1,314,676	△1,628,005
有形固定資産の売却による収入	1,551	860
その他	△50,141	△59,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,004	△1,793,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,150	—
リース債務の返済による支出	△74,398	△64,194
配当金の支払額	△538,172	△632,408
非支配株主への配当金の支払額	△6,533	△27,980
その他	△450	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544,404	△724,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,836	△21,708
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△146,334	△712,253
現金及び現金同等物の期首残高	6,111,164	5,964,829
現金及び現金同等物の期末残高	5,964,829	5,252,576

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が591,576千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が591,576千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が44,160千円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「賃貸費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示しておりました19,426千円及び「賃貸費用」に表示しておりました6,557千円は、「その他」30,436千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ		
	9,408,433	4,989,942	2,885,285	2,623,554		
	エアポンプ	システム製品	仕入商品	その他	合計	
1,458,312	1,286,631	2,598,884	2,816,676	28,067,720		

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
17,452,953	2,541,222	3,444,275	2,708,297	1,021,003	899,967	28,067,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,044,867	427,807	118,975	60,972	4,652,622

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

外部顧客への売上高	マグネットポンプ	定量ポンプ	空気駆動ポンプ	回転容積ポンプ	
	10,177,913	5,066,624	2,775,387	2,868,952	
	エアポンプ	システム製品	仕入商品	その他	合計
	1,528,234	1,306,458	2,383,576	3,064,627	29,171,774

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	中国	その他	合計
18,163,038	2,657,753	3,806,193	2,348,364	1,226,511	969,912	29,171,774

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	合計
4,982,770	450,201	140,922	55,945	5,629,839

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループはケミカルポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	821.86円	887.14円
1株当たり当期純利益	91.72円	96.25円

- (注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,059,364	2,163,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,059,364	2,163,452
普通株式の期中平均株式数(株)	22,452,914	22,477,989

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするとともに、1株当たりの株主価値を高め、株主様への利益還元を充実させるため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.67%)
- (3) 株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)
- (4) 取得期間 2019年5月17日～2019年7月12日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付(証券会社による取引一任方式)